

【1】 遠距離出張を見直しましょう

経営者・総務人事担当者のみなさま、貴社の遠距離出張をしばらくの間、ぜひ見直してみてください。

もちろん、業種によっては出張制限の判断は大変難しいものかもしれません。しかしながら、今、この時期に社員が遠距離出張をすることで、貴社の社員が新型コロナに感染するリスクを高め、貴社内での集団感染リスクを高め、日本全体における感染拡大にもつながってしまうかもしれません。

1. 課題の背景:

厚生労働省対策本部の分析によりますと、「3月中旬以降に大都市から地域へのヒト移動に伴う地域での感染者数が多発している」ことが分かっています。3月26日以降、遠隔地に移動した後に感染する方(20~60歳台)が毎日出ている状況です。特に東京や関西の大都市部で感染した後に地域で発病するパターンが典型的です。

2. 企業でできる対策:

○ 2020年5月のゴールデンウィーク明けまでを目処に 遠隔地への出張を見合わせる

- ※ 特に、「流行拡大警戒地域」に指定される地域(東京を含む首都圏と大阪を含む近畿圏)への出張を見合わせる重要です。
- ※ 数は少ないものの、仙台・愛知・北海道・福岡への出張後の者にも発病が認められており「東京・大阪だけではない」という点については注意が必要です。

感染拡大が進む現状を考え、社員の安全を確保し、貴社での集団感染を防止するためにも、ぜひゴールデンウィーク明けまで遠隔地への社員の出張を避けるようお願いいたします。

3. 関連情報リンク:

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議:「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」(2020年4月1日)

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000617992.pdf>

文責:今井 鉄平(OHサポート株式会社・代表/産業医)

※本文章は、産業医有志グループ(今井・櫻木・田原・守田)で作成しました。厚生労働省新型コロナウイルス対策本部クラスター対策班・和田耕治先生(国際医療福祉大学・公衆衛生学教授)のサポートも受けております。

今後も経営者・総務担当者向けに必要な感染拡大防止策情報を随時配信させていただきます。本情報は著作権フリーですので、ぜひお知り合いの経営者・総務担当者の方に拡散をお願いします。

※本内容に関するご意見・ご要望は、covid-19@ohsupports.com までお寄せください。